

DX推進基盤の整備（概要）

～令和4年度：整備、令和5年度～9年度：運用～

【目的】

- ✓ 徹底的な業務効率化・生産性向上
- ✓ データ活用による新サービス創出

取組1 「クラウドシフト」

によるコミュニケーションの活性化

- インターネット接続環境の改善
- 主要全庁ツールの移行・刷新

取組2 「ゼロトラスト」

と柔軟で多様な働き方の実現

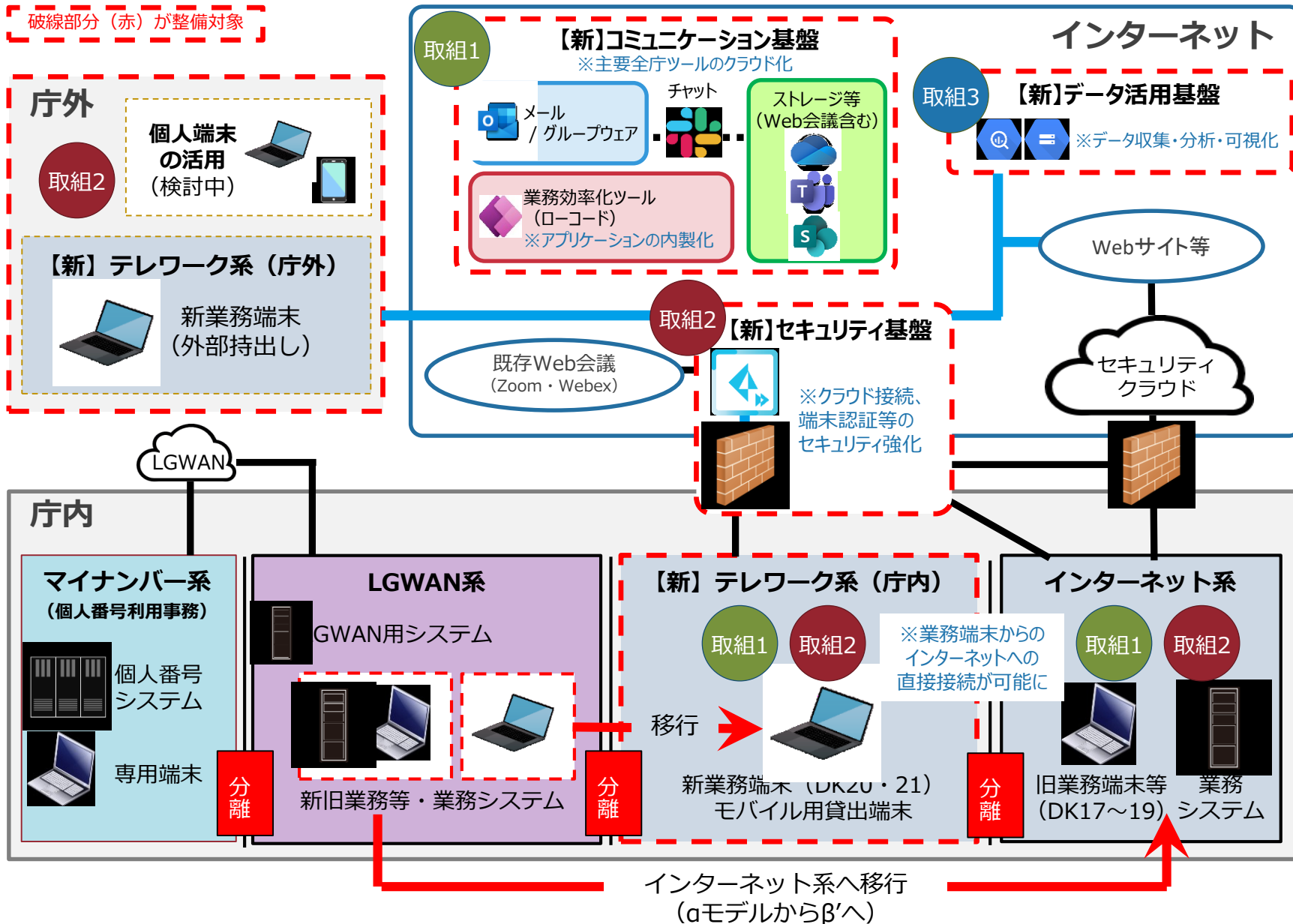
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の一層の強化

取組3 「データドリブン」

の実現に向けたデータ活用の推進

- DXの核心は「データ活用」
- データ活用基盤の整備・運用

破線部分（赤）が整備対象



取組1「クラウドシフト」によるコミュニケーションの活性化

～主要全庁ツールの移行・刷新（Microsoft365 + Slack）～

☑ 令和5年5月利用開始予定

メール・グループウェア

メール
(庁内・インターネットメール)

電子職員録

施設予約

予定表

Outlook

SharePoint

ビジネスチャット

連携

連携

Slack

ビジネスチャット (Slack) の導入

- 新たなコミュニケーションツールとして、現在庁内でも試行しているSlackを導入
- Slackからメールや予定表等の確認、ストレージ指定などの各種連携が可能

ストレージ

Teams

OneDrive

SharePoint

Web会議

Teams

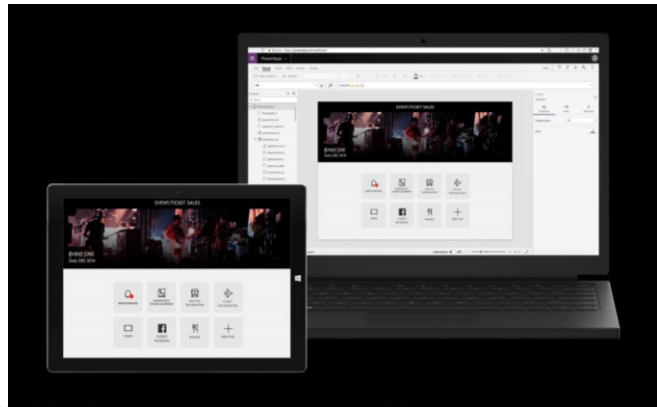
※スライドの図はイメージです

取組1「クラウドシフト」によるコミュニケーションの活性化

～コミュニケーション基盤（業務効率化ツール：ローコード）～

■ 業務アプリ内製化ツール（Power Apps）

- 業務に使うアプリ・システムを、Excelのような関数とPowerPointのような画面設計で、職員が作成できるツール
- 大きく2通りの方法「キャンバスアプリ」「モデル駆動型アプリ」を使い分けて作成

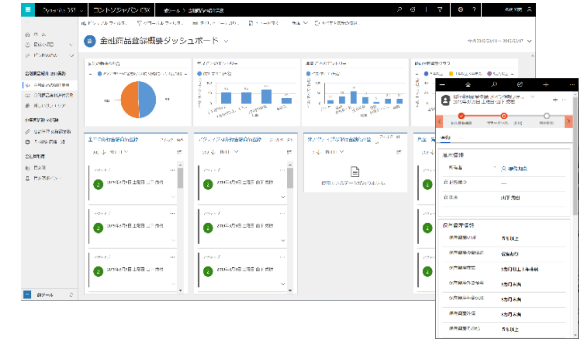


キャンバスアプリ



- 画面を元にアプリ開発を行う
- PowerPointと同じような操作でテキストボックスやラベルを並べて作成
- モバイル、タブレット、Webのテンプレートを使用して、各プラットフォーム向けのアプリを作成

モデル駆動型アプリ





- データを元にアプリ開発を行う
- 既にあるデータを活用したり、データモデルを定義して作成
- 業務プロセス改善、データ分析（ダッシュボードに情報を集約等）など、基幹業務向けのアプリを作成

【その他】

- 外部利用者／外部向けサービスとして、作成したアプリを外部公開するポータル機能あり（今回、1日あたり10,000ビューのライセンスを取得）
- ツールの適切な運用管理に向けて、技術指導等の人材育成、作成にあたってのサポート等を受託事業者と連携しながら取り組む必要がある

- 今回、Power Appsを含むPower Platformのサービスとして、Power Automate、Power BIを導入

 Power Automate（データ連携処理の自動化ツール）

 Power BI（データのグラフ化・分析ツール）

取組2「ゼロトラスト」と柔軟で多様な働き方の実現

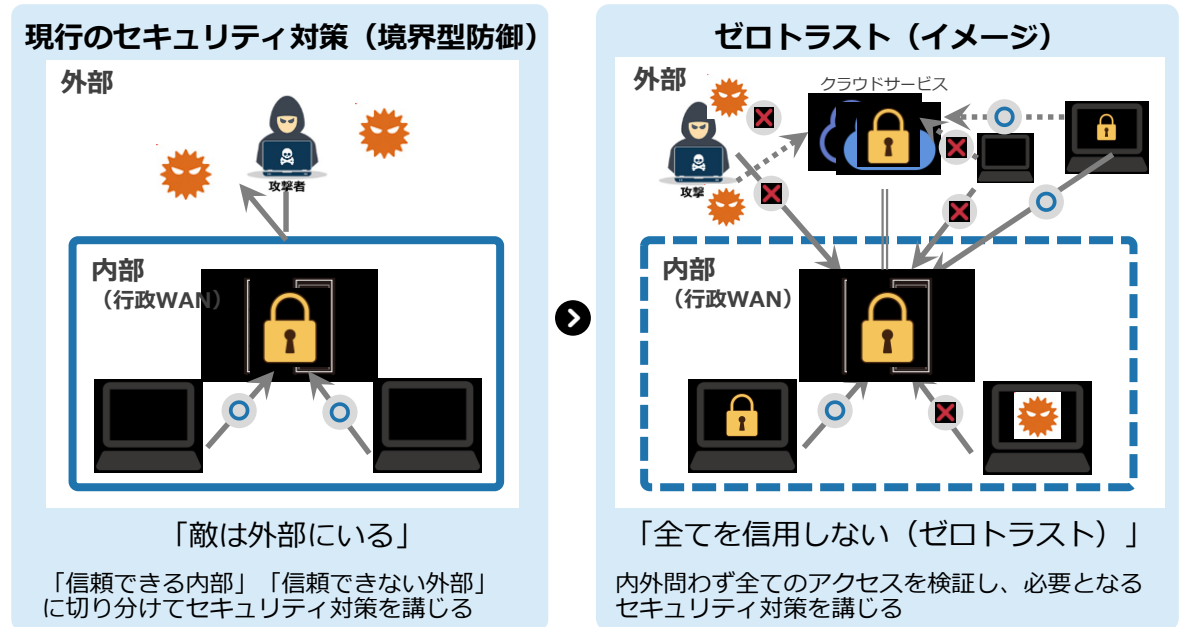
■ テレワークの推進

☑ 令和5年5月利用開始予定

- 業務端末の持ち出し → 新業務端末（DK20・21）が対象、旧業務端末（DK19以前）は更新の都度対象に
- 在宅勤務システムの併用 → 旧DKのテレワークにも対応していくため、当分の間は在宅勤務システムも併用
- 私物端末の活用（検討中） → メール・予定表・チャット等が利用できるよう、技術的対応及び制度・運用面での検討を行う

■ 「ゼロトラスト」の導入

- クラウドサービス・テレワーク普及等により、利用システムの「内部と外部の境界が曖昧」となっている
- 現行の「境界型防御」（行政WAN内部の防御）だけでは、情報漏洩・マルウェア感染等の脅威から情報資産（データ）を守ることが困難であり、「境界」の概念を捨て、情報資産にアクセスするものは「**全て信用せず**」その安全性を検証する
- 導入により、リソース（データ・各種サービス）へのアクセス認証と認可がリクエストごとに動的に決定されたり、全てのリソースの機器や通信が保護され、その状態が可視化によって監視される状態をめざす



【参考】「デジタル社会の形成に関する重点計画」（R4.6閣議決定）

「府省LANと認証基盤の統合」

ゼロトラストアーキテクチャに基づき、利便性とセキュリティ両面を確保したネットワーク統合に向けて、各府省庁は、令和4年度以降のネットワーク更改等を契機に、この環境への移行を原則化する

取組3 「データドリブン」な組織の実現に向けたデータ活用の推進

DXの核心は「データの活用」

☑ 令和5年度利用開始予定

- データドリブン（データ収集・分析を前提とした経営判断）が常態化する組織への転換
- データ活用を前提とした、政策立案（EBPM）及び県民目線の行政サービスを創出

データ活用基盤の整備・運用

- Google Cloud Platformで基盤を整備（令和4年度）

データ活用の3ステップ

（ステップ1：ためる）

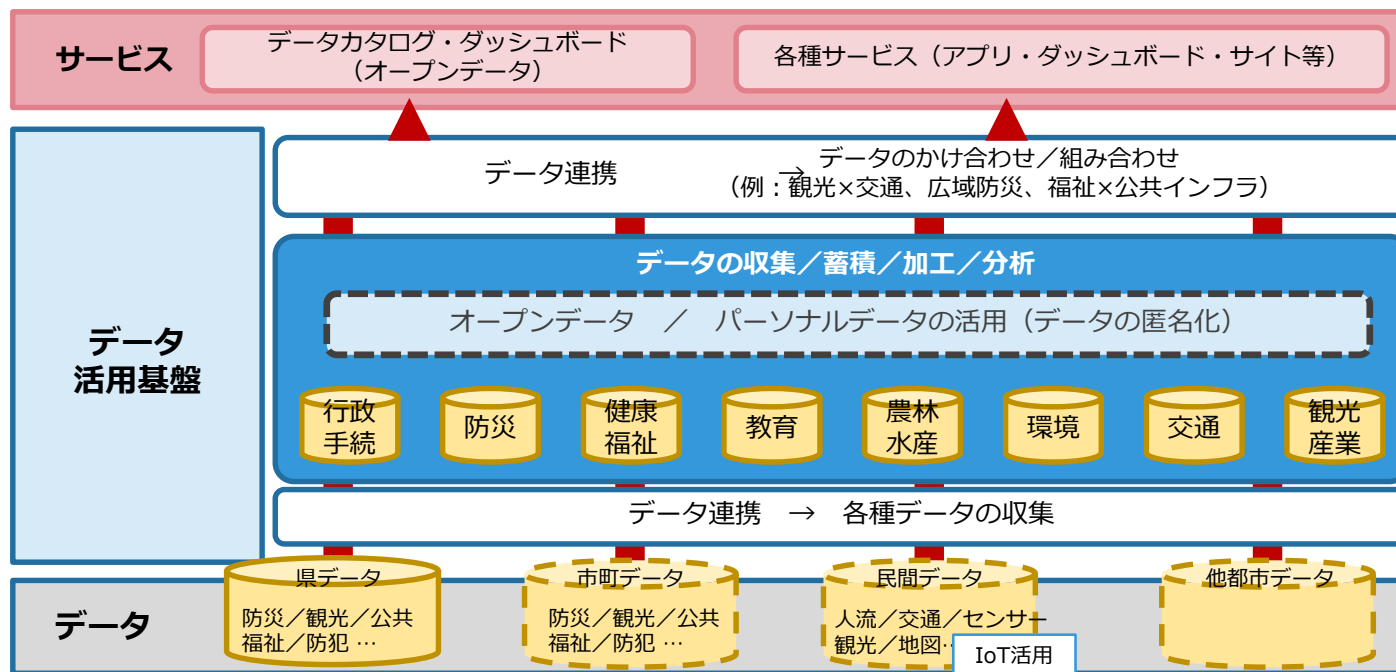
- 県保有データの棚卸調査等（令和4年7月実施）
- データ活用方針（計画）の策定（令和4年度）
- オープンデータの再整備（令和4～5年度）

（ステップ2：つなぐ）

- 課題テーマの実証（令和5～7年度）
- 市町・企業等保有データとの連携促進（令和5～7年度）

（ステップ3：つくる）

- 新サービスの運用（令和8年度～）



【参考】「デジタル社会の形成に関する重点計画」（R4.6閣議決定）

経済発展と社会課題の解決に向けて、最大のデータ保有者である行政は、広く多様なデータを活用して新たな価値を創造するため、民間等とのデータ連携やオープンデータの推進に取り組むことが重要